

平成 16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 15年 10月 29日

会社名 オリエント時計株式会社

登録銘柄 フェニックス

コード番号 7764

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.orient-watch.com)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 島崎州弘

問い合わせ先 責任者 役職名 常務取締役 氏名 長澤 忠 TEL (03) 3255 - 1451

中間決算取締役会開催日 平成 15年 10月 29日

親会社名 セイコーエプソン株式会社 (コード番号: 6724) 親会社における当社の株式保有比率: 52.0 %

米国会計基準採用の有無 無

公正慣習規則第2号第31条第3項に基く第2四半期財務業績の概況の開示も兼ねております。

1. 15年 9月中間期の連結業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1) 連結経営成績 (単位: 百万円未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
15年 9月中間期	12,967 (13.4)	615 (13.2)	512 (3.3)
14年 9月中間期	14,979 (3.3)	543 (-)	496 (-)
15年 3月期	30,494	1,259	1,174

	中間(当期)純利益	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	391 (40.6)	12.32	-
14年 9月中間期	658 (-)	20.73	-
15年 3月期	1,771	55.75	-

(注) 持分法投資損益 15年 9月中間期 2百万円 14年 9月中間期 16百万円 15年 3月期 11百万円
 期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 31,763,148株 14年 9月中間期 31,774,394株 15年 3月期 31,771,178株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (単位: 百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	12,153	1,416	11.7	44.60
14年 9月中間期	14,240	2,850	20.0	89.72
15年 3月期	13,351	1,719	12.9	54.13

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 31,761,304株 14年 9月中間期 31,772,699株 15年 3月期 31,765,931株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (単位: 百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	150	64	2,609	1,426
14年 9月中間期	883	219	125	4,516
15年 3月期	2,275	17	1,756	4,028

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	28,000	950	850

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 26円75銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料4ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

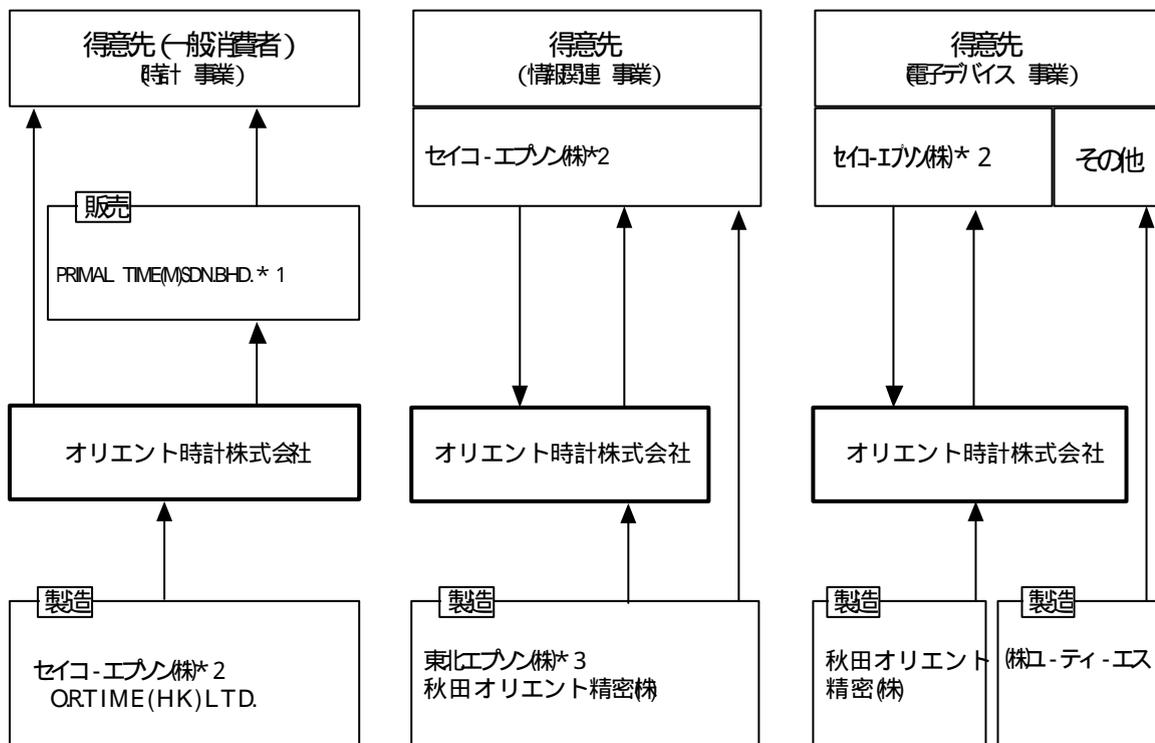
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社3社及び持分法適用会社1社並びに親会社であるセイコーエプソン株式会社により構成され、腕時計の製造販売、プリンタ部品・水晶振動子等の組立加工及び半導体ウエハ-の加工が主な事業の内容であります。

当社グループの事業に係わる各社の位置付け及び事業の系統図は、次のとおりであります。なお、次の事業区分は事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 当社グループの事業に係わる各社の位置づけ

- 【時計事業】 アナログ・デジタル・メカの各種腕時計、腕時計の内装・外装部品の製造販売を行っております。
- ・腕時計 親会社セイコーエプソン（株）より一部の部品を仕入れ、当社が製造販売するほか、子会社O.R.TIME(H.K)LTD.が製造しております。また、PRIMAL TIME(M)SDN.BHD. が販売しております。
- 【情報関連事業】 親会社セイコーエプソン（株）よりの受注を受けプリンタ部品の加工・組立を行っております。
- ・プリンタ部品 主に当社が受注を受け、親会社セイコーエプソン（株）より供給を受けた部品等を使用して、秋田オリент精密（株）において製造を行っております。また、一部の部品は親会社の子会社東北エプソン(株)より仕入れております。
- 【電子デバイス事業】 親会社セイコーエプソン（株）より受注を受け携帯電話用の水晶振動子の加工を行っております。また、東芝セラミックス（株）を主たる受注先とする半導体シリコンウエハ-の加工を行っております。
- ・水晶振動子部品 当社が受注を受け秋田オリент精密（株）において製造を行っております。主として親会社セイコーエプソン（株）より材料の供給を受けております。
 - ・シリコンウエハ- (株)ユ-ティ-エスにおいて製造を行っております。

(2) 事業の系統図



(注) 無印 連結子会社
 *1 関連会社で持分法適用会社
 *2 親会社
 *3 親会社の子会社

2. 経営方針並びに経営成績及び財政状態

(経営の基本方針)

当社グループは、「自然と社会と企業との調和」の理念を基に、市場動向を敏感にキャッチして、常に「顧客の満足度No.1」を目指して努力してまいります。

事業分野につきましては、時計事業のほか情報・電子デバイス関連事業の拡大を更に進め、経営の安定化と発展を図ってまいります。

(中期的な経営戦略)

当社グループは、前年度まで3年間にわたり取り組んでまいりました「オリентグループ再建計画」の終了を受けて、本年4月から新たに「オリентグループ新中期3カ年計画」をスタートしました。

「オリентグループ再建計画」では時計事業を事業体制の再構築により黒字転換し、また情報・電子デバイス関連事業は領域を拡大して事業基盤を強固にすることに努めてきました。

新中期3カ年計画では、時計事業をさらに安定的に収益確保できる体制とし、グループ利益のコアに再生するとともに、メカウォッチを軸にORIENTブランドの価値向上を図ります。情報・電子デバイス関連事業につきましては、プリンタ部品と水晶振動子の加工における生産技術力とコスト競争力を更に高めて、親会社であるセイコーエプソン株式会社の重要な生産拠点としての地位を確立し、半導体ウエハーは生産技術、品質、コスト面の優位性を武器に新規取引開拓に取り組めます。

新中期3カ年計画の初年度に当る当連結会計年度は、連結経常利益9億円を目標に掲げて取り組んでおりますが、当中間期の実績は513百万円となり、順調なすべり出しとなりました。

(会社の経営上の重要事項)

当社株式は、既に公表しました通り、本年7月27日に上場廃止となりましたが、翌7月28日付で日本証券業協会が運営するグリーンシート市場のフェニックス銘柄に登録いたしました。

上場廃止とはなりませんが、親会社であるセイコーエプソン株式会社との事業取引及び金融機関との融資取引はこれまで通り継続しており、今後は、「オリентグループ新中期3カ年計画」を強力に推進し、3年後の平成17年度における債務超過の自力解消を目指すとともに過重な借入債務の削減を図ってまいります。その後早期に累損の一扫、復配とさらには再上場をも視野に入れて、当面の3カ年において業績基盤の強化を図るべく、グループ全社一丸となって取り組んでまいります。

(コーポレートガバナンスに関する基本的考え方及びその施策の実施状況)

当社は、取締役会及び監査役会を軸とした経営管理体制を基本としております。経営戦略や中期経営計画など経営の基本に関する事項につきましては、定例又は臨時の取締役会で審議、決定するほか、経営課題や具体的な施策の検討、見直しなどにつきましては、月2回の経営会議で幹部社員、子会社代表も含めたメンバーで審議しております。

当社の取締役5名の内、社外取締役(非常勤)1名は親会社の従業員であり、監査役4名の内、社外監査役(非常勤)3名は親会社の役員1名と従業員2名であります。

当社は、先の「オリентグループ再建計画」に基づき、不採算事業や子会社の整理、従業員の縮減など組織体制のスリム化を図ってきており、経営体制につきましても平成13年6月に取締役を減員し、会社再建に向けてスピーディーな意思決定と相互連携の充実に注力してきております。

経営監視につきましては、監査役の取締役会及び経営会議への出席と意見表明による取締役の業務執行に対する監視のほか、常勤監査役による各部門、子会社に対する業務監査を通じ助言、指導を受けております。さらに監査法人による半期に1回のトップ・マネジメントへのヒアリングにおいて、会計上の諸問題に止まらず内部統制等の経営管理体制についても意見交換をするなど、外部監査の実効性を高めております。

(経営成績)

当中間期のわが国経済は、企業収益の緩やかな改善と設備投資に回復の兆しが見られましたものの、デフレが長引いて個人消費が好転せず、景気は依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下で、時計事業につきましては、国内販売では既存市場の縮小を新たな流通開拓で補うことにより、前年をやや上回る売上高を確保しましたが、海外向け販売はCISが引き続き堅調に推移し、また、新規市場の北米が伸びたものの、イラク戦争や新型肺炎(SARS)による中近東及び中国市場への影響により売上高は前年並みに止まりました。

情報・電子デバイス関連事業につきましては、プリンタ業界の熾烈な価格競争の影響を受けて、低価格帯プリンタの部品受注が大きく落ち込みました。しかしながら、付加価値の高いプリンタ部品の受注拡大に取り組む一方、携帯電話の需要増大を背景に水晶振動子の受注が伸長し、また半導体ウエハーも堅調に推移しました。

これらの結果、当中間期の連結売上高は、プリンタ事業の売上高減少が影響して12,967,476千円(前年同期比13.4%減)となりましたが、利益面では、水晶振動子と半導体ウエハーの利益拡大に加えて、高付加価値プリンタ部品の受注増により、前年をやや上回る512,783千円(前年同期比3.3%増)の連結経常利益となりました。

事業のセグメント別業績は次の通りです。

時計事業

国内の販売は、流通業態に応じた商品の差別化と重点ブランドの絞り込みに取り組む一方、OEM・特注品分野の開拓を図ることにより、僅かながら前年同期比増収となりました。一方海外の販売につきましては、売上高は伸び悩みましたが、中高級品の販売拡大や利益率の高い市場への販売増加により、利益の確保を図りました。

これらの結果、連結売上高は3,471,790千円(前年同期比0.4%増)となり、連結営業利益は213,204千円(前年同期比21.8%増)となりました。

情報関連事業

情報関連事業は、プリンタの低価格化が進む中、従来から受注してきた染料系インクのプリンタ部品の受注が大幅に減少したため、コストダウンにより採算確保に取り組む一方、付加価値の高い顔料系インクの新機種プリンタの部品受注を拡大し、また精密金型加工等の受注増も図りました。

その結果、連結売上高は7,304,715千円(前年同期比22.8%減)となりましたが、連結営業利益は279,204千円(前年同期比4.9%増)となりました。

電子デバイス事業

電子デバイス事業は、半導体ウエハーが前年並みの売上高を維持し、携帯電話用の水晶振動子は、低価格化が進む中、受注数量が順調に推移いたしました。

その結果、連結売上高は2,190,971千円(前年比6.4%増)となり、連結営業利益は189,102千円(前年比15.0%増)と増収増益となりました。

(当下期の見通し)

今後の見通しにつきましては、円高傾向や金利の上昇、米国経済の動向など懸念材料が多く、本格的な回復にはまだ時間を要すると思われ、当社グループを取り巻く環境は引き続き厳しいものと予想されます。

そのため、電子デバイス事業は下期も継続して順調に推移する見込みではありますが、情報関連事業及び時計事業は、年末に向けて需要期となるものの、市場環境は不透明な状況であります。

従って、通期の売上高につきましては、中間期の実績を踏まえると、新中期3カ年計画の売上高目標を大きく、下回るものと見込まれます。また、情報関連、電子デバイス事業とも受注先からのコストダウン要請が厳しく採算低下も懸念されるため、各事業セグメントにおいて、高付加価値分野の拡大、生産効率化によるコスト競争力の向上など、収益改善に注力し、新中期3ケ年の本年度目標値(連結経常利益900百万円)を上回る利益の確保に取り組んでまいり所存であります。

平成16年3月期の通期業績見通しは次の通りであります。

連結業績 (百万円)

売上高	経常利益	当期利益
28,000	950	850

単独業績 (百万円)

売上高	経常利益	当期利益
25,600	430	800

(注) 上記業績予想の前提条件として、為替レートは1US\$ = 115円を想定しております。

(財政状態)

当中間連結会計期間における連結ベ - スの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、以下の要因により1,426,457千円(前連結会計年度末比2,602,392千円減)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フロ - の状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロ -)

営業活動の結果得られた資金は150,405千円(前年同期比83.0%減)となりました。これは主に税金等調整前中間純利益483,897千円、減価償却費168,461千円、仕入債務の増加897,651千円等による増加と、売上債権の増加1,123,133千円、たな卸資産の増加408,472千円等による減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロ -)

投資活動の結果使用した資金は64,292千円(前年同期は219,325千円の獲得)となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入11,792千円等と有形固定資産の取得による支出80,772千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロ -)

財務活動の結果使用した資金は2,609,114千円(前年同期比1,980.6%減)となりました。これは借入金の返済による支出2,609,000千円によるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロ - 指標等のトレンドは下記のとおりであります。

	第76期 平成13年3月期	第77期 平成14年3月期	第78期 平成15年3月期	第79中間期 平成15年9月期
自己資本比率(%)	19.0	25.2	12.9	11.7
時価ベ - スの自己資本 比率(%)	44.1	22.8	6.2	6.5
債務償還年数(年)	-	8.1	4.7	25.0
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	-	10.4	19.9	2.2

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベ - スの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロ -

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロ - / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベ - スの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フロ - は、連結キャッシュ・フロ - 計算書の営業活動によるキャッシュ・フロ - を使用しております。
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
また、利払いについては、連結キャッシュ・フロ - 計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 株式の時価は、前連結会計年度(平成15年3月期)までは東京証券取引所の期末株価終値を使用しておりますが、当中間連結会計期間(平成15年9月期)につきましては、日本証券業協会が運営するグリ - ンシ - ト市場での平成15年9月16日付の売買株価を使用しております。

3. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	4,516,369		1,426,457		4,028,849	
受取手形及び売掛金	3,227,025		3,508,801		2,419,938	
たな卸資産	2,728,043		3,029,191		2,666,955	
繰延税金資産	-		539,634		547,879	
その他	84,332		143,686		119,009	
貸倒引当金	26,352		17,257		18,488	
流動資産合計	10,529,417	73.9	8,630,512	71.0	9,764,142	73.1
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	1,772,323		1,690,224		1,706,404	
機械装置及び運搬具	653,778		524,864		596,515	
土地	805,927		805,927		805,927	
建設仮勘定	3,020		4,700		3,868	
その他	100,503		109,883		112,043	
有形固定資産合計	3,335,551	23.4	3,135,598	25.8	3,224,757	24.2
無形固定資産	32,711	0.3	27,096	0.2	29,851	0.2
投資その他の資産						
投資有価証券	259,028		287,086		265,503	
その他	309,869		284,355		280,990	
貸倒引当金	226,150		210,774		213,343	
投資その他の資産合計	342,747	2.4	360,667	3.0	333,150	2.5
固定資産合計	3,711,009	26.1	3,523,361	29.0	3,587,758	26.9
資産合計	14,240,426	100.0	12,153,873	100.0	13,351,900	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形及び買掛金	2,417,187		2,895,726		1,965,417	
短期借入金	12,196,750		6,504,000		8,563,000	
未払費用	496,533		621,425		496,316	
未払法人税等	49,686		76,830		95,993	
製品保証引当金	50,799		54,370		55,601	
その他	215,088		220,813		169,862	
流動負債合計	15,426,043	108.3	10,373,164	85.4	11,346,189	85.0
固定負債						
長期借入金	123,000		1,576,000		2,126,000	
繰延税金負債	-		1,273		-	
退職給付引当金	1,495,077		1,557,471		1,543,506	
固定負債合計	1,618,077	11.4	3,134,744	25.8	3,669,506	27.5
負債合計	17,044,120	119.7	13,507,908	111.2	15,015,695	112.5
(少数株主持分)						
少数株主持分	46,839	0.3	62,517	0.5	55,785	0.4
(資本の部)						
資本金	1,937,000	13.6	1,937,000	15.9	1,937,000	14.5
資本剰余金	1,324,200	9.3	1,324,200	10.9	1,324,200	9.9
利益剰余金	5,668,647	39.8	4,164,658	34.3	4,556,039	34.1
其他有価証券評価差額金	72,205	0.5	17,545	0.1	34,563	0.3
為替換算調整勘定	369,927	2.6	494,128	4.1	388,871	2.9
自己株式	954	0.0	1,421	0.0	1,307	0.0
資本合計	2,850,533	20.0	1,416,552	11.7	1,719,580	12.9
負債、少数株主持分及び資本合計	14,240,426	100.0	12,153,873	100.0	13,351,900	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位 : 千円)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	〔 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日 〕		〔 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日 〕		〔 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	14,979,001	100.0	12,967,476	100.0	30,494,559	100.0
売上原価	13,343,539	89.1	11,259,920	86.8	27,000,363	88.5
売上総利益	1,635,462	10.9	1,707,556	13.2	3,494,196	11.5
販売費及び一般管理費						
販売費	771,284		819,288		1,815,865	
一般管理費	320,186		272,367		418,766	
販売費及び一般管理費合計	1,091,470	7.3	1,091,655	8.4	2,234,631	7.4
営業利益	543,992	3.6	615,901	4.8	1,259,565	4.1
営業外収益						
受取利息	612		136		1,990	
持分法による投資利益	-		2,823		-	
ロイヤリティー収入	17,900		14,671		30,160	
手数料収入	-		3,797		-	
消費税戻入益	22,145		-		22,145	
その他	9,596		4,959		25,902	
営業外収益合計	50,253	0.3	26,386	0.2	80,197	0.3
営業外費用						
支払利息	37,299		83,212		81,047	
為替差損	40,945		41,426		65,910	
持分法による投資損失	16,966		-		11,459	
その他	2,852		4,866		6,526	
営業外費用合計	98,062	0.6	129,504	1.0	164,942	0.5
経常利益	496,183	3.3	512,783	4.0	1,174,820	3.9

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	〔自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日〕		〔自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日〕		〔自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
特別利益		%		%		%
固定資産売却益	224,255		3,415		225,157	
貸倒引当金戻入益	26,167		3,679		42,503	
退職給付引当金戻入益	30,312		-		30,312	
特別利益合計	280,734	1.9	7,094	0.0	297,972	0.9
特別損失						
固定資産売却及び除却損	29,488		14,014		50,238	
投資有価証券評価損	-		-		37,154	
物流センター移転費用	-		21,966		-	
割増退職金	9,814		-		-	
資産減損損失	14,211		-		18,768	
その他	5,359		-		16,714	
特別損失合計	58,872	0.4	35,980	0.3	122,874	0.4
税金等調整前中間(当期)純利益	718,045	4.8	483,897	3.7	1,349,918	4.4
法人税、住民税及び事業税	52,037	0.4	77,539	0.6	110,235	0.4
法人税等調整額	-	-	8,245	0.1	547,879	1.8
少数株主利益	7,443	0.0	6,732	0.0	16,389	0.0
中間(当期)純利益	658,565	4.4	391,381	3.0	1,771,173	5.8

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 連結剰余金計算書	
	〔自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日〕		〔自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日〕		〔自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		1,324,200		1,324,200		1,324,200
資本剰余金中間期末(期末)残高		1,324,200		1,324,200		1,324,200
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		6,327,212		4,556,039		6,327,212
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	658,565	658,565	391,381	391,381	1,771,173	1,771,173
利益剰余金中間期末(期末)残高		5,668,647		4,164,658		4,556,039

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
		(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー：				
税金等調整前中間(当期)純利益		718,045	483,897	1,349,918
減価償却費		188,443	168,461	388,497
貸倒引当金の減少額		99,501	3,800	120,172
退職給付引当金の増加額(減少額)		23,220	15,015	25,511
製品保証引当金の増加額(減少額)		1,538	1,231	6,340
受取利息及び受取配当金		1,750	1,259	3,137
支払利息		37,299	83,212	81,047
為替差損益		22,463	13,487	25,745
持分法による投資損益		16,966	2,823	11,459
固定資産売却益		224,255	3,415	225,157
固定資産売却及び除却損		29,488	11,980	31,478
その他の特別損失		8,000	-	59,147
売上債権の減少額(増加額)		438,664	1,123,133	380,722
たな卸資産の減少額(増加額)		180,081	408,472	230,044
その他流動資産の増加額		7,447	37,726	12,936
仕入債務の増加額		436,897	897,651	130,732
その他流動負債の増加額		101,553	196,533	63,873
その他		7,576	29,732	9,055
小計		953,512	318,109	2,432,166
利息及び配当金の受取額		1,750	1,259	3,137
利息の支払額		37,906	72,261	114,543
法人税等の支払額		33,358	96,702	45,249
営業活動によるキャッシュ・フロー		883,998	150,405	2,275,511
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー：				
定期預金の払戻による収入		10,000	-	10,000
有形固定資産の取得による支出		79,372	80,772	314,500
有形固定資産の売却による収入		289,248	11,792	290,478
無形固定資産の取得による支出		-	-	3,596
その他		551	4,688	315
投資活動によるキャッシュ・フロー		219,325	64,292	17,303
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー：				
短期借入金の純減少額		-	1,984,000	4,673,750
長期借入れによる収入		-	-	3,144,000
長期借入金の返済による支出		125,000	625,000	226,000
自己株式の取得による支出		399	114	753
財務活動によるキャッシュ・フロー		125,399	2,609,114	1,756,503
現金及び現金同等物に係る換算差額		57,302	79,391	68,603
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		920,622	2,602,392	433,102
現金及び現金同等物の期首残高		3,595,747	4,028,849	3,595,747
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		4,516,369	1,426,457	4,028,849

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 3社 秋田オリエント精密(株)、(株)ユーティーエス、O.R.TIME(HK)LTD.
- (2) 非連結子会社 - 社

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社 1社 PRIMAL TIME(M)SDN.BHD.
- (2) 持分法適用会社の中間決算日は中間連結決算日と異なりますが、当該会社の中間会計期間に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は連結会社の中間決算日と同じであります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ その他有価証券

時価のあるもの……中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（時価と比較する取得原価を移動平均法により算定し、評価差額は全部資本直入法によって処理する方法）

時価のないもの……移動平均法による原価法

たな卸資産

イ 製品及び商品……移動平均法による原価法

ロ 原材料……主として移動平均法による原価法

ハ 仕掛品……主として総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物……6～50年

機械装置及び運搬具……4～10年

無形固定資産……当社及び国内連結子会社は定額法を採用しております。なお、自社利用の

ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れに備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

製品保証引当金

将来の製品保証に伴う支出に備え、過年度のアフターサービス費の売上高に対する発生率に基づいて計上しております。

退職給付引当金

当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。なお数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税抜方式を採用しております。

連結納税制度の適用

当社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,519,957千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,154,459千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,645,717千円
2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。	2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。	2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。
担保資産 千円 千円	担保資産 千円 千円	担保資産 千円 千円
建物及び構築物 1,649,955 (1,649,955)	建物及び構築物 1,526,624 (1,526,624)	建物及び構築物 1,601,800 (1,601,800)
機械装置 548,455 (548,455)	機械装置 425,394 (425,394)	機械装置 482,791 (482,791)
土地 726,550 (385,857)	土地 385,857 (385,857)	土地 726,550 (385,857)
その他 19,410 (19,410)	その他 21,353 (21,353)	その他 26,583 (26,583)
合計 2,944,370 (2,603,677)	合計 2,359,228 (2,359,228)	合計 2,837,724 (2,497,031)
担保付債務 千円 千円	担保付債務 千円 千円	担保付債務 千円 千円
1年以内返済予 202,000 (202,000)	1年以内返済予 119,000 (119,000)	1年以内返済予 194,000 (194,000)
定長期借入金 123,000 (123,000)	定長期借入金 4,000 (4,000)	定長期借入金 30,000 (30,000)
長期借入金 123,000 (123,000)	長期借入金 4,000 (4,000)	長期借入金 30,000 (30,000)
合計 325,000 (325,000)	合計 123,000 (123,000)	合計 224,000 (224,000)
上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。	上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。	上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。
3. 受取手形割引高 44,651千円 (内輸出為替手形割引高 44,651千円)	3. 受取手形割引高 14,400千円 (内輸出為替手形割引高 14,400千円)	3. 受取手形割引高 93,843千円 (内輸出為替手形割引高 93,843千円)

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 販売費 給料手当 220,993千円 退職給付費用 24,455千円 貸倒引当金繰入額 7,838千円 一般管理費 給料手当 84,256千円 退職給付費用 10,966千円	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 販売費 給料手当 251,945千円 退職給付費用 26,250千円 貸倒引当金繰入額 5,528千円 一般管理費 給料手当 57,963千円 退職給付費用 6,757千円	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 販売費 給料手当 478,608千円 退職給付費用 54,939千円 広告宣伝費 225,802千円 貸倒引当金繰入額 14,755千円 一般管理費 給料手当 131,544千円 退職給付費用 16,951千円
2. 固定資産売却益の主要な内容 土地 224,255千円	2. 固定資産売却益の主要な内容 機械装置及び運搬具 3,415千円	2. 固定資産売却益の主要な内容 土地 224,255千円
3. 固定資産売却及び除却損の主要な内容 建物及び構築物 11,418千円 機械装置及び運搬具 8,442千円	3. 固定資産売却及び除却損の主要な内容 建物及び構築物 12,397千円	3. 固定資産売却及び除却損の主要な内容 建物及び構築物 32,376千円 機械装置及び運搬具 12,772千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)
現金及び預金勘定 4,516,369千円 現金及び現金同等物 4,516,369千円	現金及び預金勘定 1,426,457千円 現金及び現金同等物 1,426,457千円	現金及び預金勘定 4,028,849千円 現金及び現金同等物 4,028,849千円

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日）

（単位：千円）

	時 計 事 業	情報関連 事 業	電子デバイス 事 業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,457,241	9,462,811	2,058,949	14,979,001	-	14,979,001
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,457,241	9,462,811	2,058,949	14,979,001	-	14,979,001
営業費用	3,282,219	9,196,598	1,894,550	14,373,367	61,642	14,435,009
営業利益	175,022	266,213	164,399	605,634	61,642	543,992

当中間連結会計期間（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日）

（単位：千円）

	時 計 事 業	情報関連 事 業	電子デバイス 事 業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,471,790	7,304,715	2,190,971	12,967,476	-	12,967,476
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,471,790	7,304,715	2,190,971	12,967,476	-	12,967,476
営業費用	3,258,586	7,025,511	2,001,869	12,285,966	65,609	12,351,575
営業利益	213,204	279,204	189,102	681,510	65,609	615,901

前連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	時 計 事 業	情報関連 事 業	電子デバイス 事 業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	7,194,071	19,355,098	3,945,390	30,494,559	-	30,494,559
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	7,194,071	19,355,098	3,945,390	30,494,559	-	30,494,559
営業費用	6,718,399	18,750,517	3,644,423	29,113,339	121,655	29,234,994
営業利益	475,672	604,581	300,967	1,381,220	121,655	1,259,565

(注) 1. 事業区分の決定方法

当連結グループの事業を製品及び商品の種類、性質、販売市場等の類似性を総合的に判断し、下記事業区分といたしました。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要な製品
時計事業	アナログ・デジタル・メカの各種ウォッチ、各種クロック腕時計の内装、外装部品等
情報関連事業	プリンタ部品等
電子デバイス事業	水晶振動子部品、シリコンウエハーの加工

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前中間連結会計期間 61,642 千円、当中間連結会計期間 65,609 千円、前連結会計年度 121,655 千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

(単位:千円)

	日本	アジア	計	消去 又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	14,724,916	254,085	14,979,001	-	14,979,001
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	478,294	1,854,779	2,333,073	2,333,073	-
計	15,203,210	2,108,864	17,312,074	2,333,073	14,979,001
営業費用	14,774,058	1,947,629	16,721,687	2,286,678	14,435,009
営業利益	429,152	161,235	590,387	46,395	543,992

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

(単位:千円)

	日本	アジア	計	消去 又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	12,704,787	262,689	12,967,476	-	12,967,476
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	435,853	1,483,887	1,919,740	1,919,740	-
計	13,140,640	1,746,576	14,887,216	1,919,740	12,967,476
営業費用	12,602,454	1,637,176	14,239,630	1,888,055	12,351,575
営業利益	538,186	109,400	647,586	31,685	615,901

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:千円)

	日本	アジア	計	消去 又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	30,038,075	456,484	30,494,559	-	30,494,559
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,032,832	3,618,030	4,650,862	4,650,862	-
計	31,070,907	4,074,514	35,145,421	4,650,862	30,494,559
営業費用	29,989,102	3,842,563	33,831,665	4,596,671	29,234,994
営業利益	1,081,805	231,951	1,313,756	54,191	1,259,565

- (注) 1. 国又は地域は、地理的隣接度によって区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア …… 香港
 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前中間連結会計期間 61,642 千円、当中間連結会計期間 65,609 千円、前連結会計年度 121,655 千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成15年9月30日)

(単位:千円)

	アジア	中近東	米州	欧州	計
海外売上高	305,307	365,143	387,459	817,144	1,875,053
連結売上高	-	-	-	-	14,979,001
連結売上高に占める 海外売上高の割合	2.0%	2.4%	2.6%	5.5%	12.5%

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

(単位:千円)

	アジア	中近東	米州	欧州	計
海外売上高	349,778	298,482	503,672	826,276	1,978,208
連結売上高	-	-	-	-	12,967,476
連結売上高に占める 海外売上高の割合	2.7%	2.3%	3.9%	6.4%	15.3%

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：千円）

	アジア	中近東	米州	欧州	計
海外売上高	665,951	706,396	915,621	1,653,395	3,941,363
連結売上高	-	-	-	-	30,494,559
連結売上高に占める 海外売上高の割合	2.2%	2.3%	3.0%	5.4%	12.9%

- (注) 1. 国又は地域は地理的隣接度によって区分しております。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
(1) アジア 中国、香港、マレーシア等
(2) 中近東 サウジアラビア、エジプト等
(3) 米州 ブラジル、パナマ、米国等
(4) 欧州 スペイン、イタリア、ロシア等
3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引

前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 機械装置及び運搬具 取得価額相当額 232,562千円 減価償却累計額相当額 152,326千円 中間期末残高相当額 80,236千円 その他 取得価額相当額 336,264千円 減価償却累計額相当額 169,192千円 中間期末残高相当額 167,072千円 合計 取得価額相当額 568,826千円 減価償却累計額相当額 321,518千円 中間期末残高相当額 247,308千円	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 機械装置及び運搬具 取得価額相当額 47,195千円 減価償却累計額相当額 7,737千円 中間期末残高相当額 39,458千円 その他 取得価額相当額 286,099千円 減価償却累計額相当額 179,803千円 中間期末残高相当額 106,296千円 合計 取得価額相当額 333,294千円 減価償却累計額相当額 187,540千円 中間期末残高相当額 145,754千円	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 機械装置及び運搬具 取得価額相当額 60,964千円 減価償却累計額相当額 27,438千円 期末残高相当額 33,526千円 その他 取得価額相当額 337,238千円 減価償却累計額相当額 204,803千円 期末残高相当額 132,435千円 合計 取得価額相当額 398,202千円 減価償却累計額相当額 232,241千円 期末残高相当額 165,961千円
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 110,259千円 1年超 144,650千円 計 254,909千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 65,365千円 1年超 83,070千円 計 148,435千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 70,190千円 1年超 98,826千円 計 169,016千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 60,847千円 減価償却費相当額 56,886千円 支払利息相当額 3,310千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 42,823千円 減価償却費相当額 40,781千円 支払利息相当額 1,534千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 112,214千円 減価償却費相当額 105,372千円 支払利息相当額 5,276千円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同 左	5. 利息相当額の算定方法 同 左

有価証券

前中間連結会計期間末（平成14年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	79,193	47,823	31,370
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合 計	79,193	47,823	31,370

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位：千円)

	中間連結貸借対照表計上額
(1)その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	173,258

当中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	43,723	50,381	6,658
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合 計	43,723	50,381	6,658

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位：千円)

	中間連結貸借対照表計上額
(1)その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	191,163

前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	43,723	38,902	4,821
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合 計	43,723	38,902	4,821

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
(1)その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	184,351

デリバティブ取引

前中間連結会計期間末（平成14年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益 (単位：千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引	172,799	176,579	3,780
合計		172,799	176,579	3,780

(注) 1. 時価の算定方法

中間連結会計期間末の時価は、先物相場を使用しております。

2. 取引の目的

連結子会社に対する外貨建売上債権から生じる為替リスクをヘッジする目的で行った為替予約取引であります。

当中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益 (単位：千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引	240,651	234,451	6,200
合計		240,651	234,451	6,200

(注) 1. 時価の算定方法

中間連結会計期間末の時価は、先物相場を使用しております。

2. 取引の目的

連結子会社に対する外貨建売上債権及び未収入金から生じる為替リスクをヘッジする目的で行った為替予約取引であります。

前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益 (単位：千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引	200,215	202,371	2,156
合計		200,215	202,371	2,156

(注) 1. 時価の算定方法

連結会計年度末の時価は、先物相場を使用しております。

2. 取引の目的

連結子会社に対する外貨建売上債権から生じる為替リスクをヘッジする目的で行った為替予約取引であります。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 9 月 30 日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 9 月 30 日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 3 月 31 日〕</p>
	<p>当社グループは、当中間連結会計期間末において 1,416,552 千円の債務超過になっております。債務超過金額は前連結会計年度末の 1,719,580 千円と比較して 303,028 千円減少しております。当該状況により、「継続企業の前提に関する開示について」（日本公認会計士協会監査委員会報告第 7 4 号）で定める「継続企業の前提に関する重要な疑義の存在」に該当しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく、2003年4月に開始した「オリエントグループ新中期3カ年計画」の達成に向けて、時計事業における収益力強化を図るとともに、当社の親会社でもあり、かつ、当社グループの情報関連事業及び電子デバイス事業の主要取引先であるセイコーエプソン株式会社に対し、取引の継続を含む事業上の支援を要請しております。当社グループは同社との間で上記計画達成に向けた良好な取引関係を構築しております。</p> <p>中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響は中間連結財務諸表には反映されていません。</p>	<p>当社グループは、当連結会計年度末において 1,719,580 千円の債務超過になっております。当該状況により、「継続企業の前提に関する開示について」（日本公認会計士協会監査委員会報告第 74 号）で定める「継続企業の前提に関する重要な疑義の存在」に該当しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく、「オリエントグループ新中期3カ年計画」を策定し、当該計画達成に向けて、時計事業における収益力強化を図るとともに、当社の親会社でもあり、かつ、当社グループの情報関連事業及び電子デバイス事業の主要取引先であるセイコーエプソン株式会社に対し、取引の継続を含む事業上の支援を要請しております。当社グループは同社との間で上記計画達成に向けた良好な取引関係を構築しております。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響は連結財務諸表には反映されていません。</p>

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業区分	当中間連結会計期間	
	〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 9 月 30 日〕	前年同期比
時計事業	2,034,623	91.6%
情報関連事業	6,998,253	77.8%
電子デバイス事業	1,984,147	101.2%
合計	11,017,023	83.6%

(注) 1. 上記金額は製造原価によっております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、情報関連事業及び電子デバイス事業につきましては「商品仕入実績」がない為記載しておりません。

(単位：千円)

事業区分	当中間連結会計期間	
	〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 9 月 30 日〕	前年同期比
時計事業	113,410	112.4%
合計	113,410	112.4%

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、時計事業においては過去の販売実績及び市場調査による需要の予測を考慮し、これに基づいて勘案された見込み生産であります。

(単位：千円)

事業区分	受注高		受注残高	
		前年同期比		前年同期比
情報関連事業	8,129,752	80.4%	2,156,711	99.2%
電子デバイス事業	2,237,660	111.7%	383,912	126.2%
合計	10,367,412	85.6%	2,540,623	102.6%

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業区分	当中間連結会計期間	
	〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 9 月 30 日〕	前年同期比
時計事業	3,471,790	100.4%
情報関連事業	7,304,715	77.2%
電子デバイス事業	2,190,971	106.4%
合計	12,967,476	86.6%

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。